

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
 代 表 者 代表取締役社長 百瀬 二郎
 (コード番号 8025 東証スタンダード市場)
 問合せ責任者 取締役コーポレート本部副本部長 角田 英二
 (TEL 03-3279-1330)

記

2025年5月15日12時00分に公表しました「2025年3月期決算説明資料」について、一部修正いたしましたので、別紙を再度公表いたします。

以上

株式会社ツカモトコーポレーション

2025年3月期

決算説明資料

2025年5月15日

1. 連結業績ハイライト
2. 連結計算書類
3. セグメント実績
4. 業績予想
5. 今後の取組み

連結業績ハイライト：2025年3月期通期ハイライト

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前年差
売上高	12,879	9,798	9,681	△ 117
営業利益又は営業損失 (△)	14	△ 222	△ 332	△ 109
経常利益又は経常損失 (△)	136	57	△ 210	△ 268
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	65	174	△ 380	△ 554

▶ 売上高は前年1.2%減と前年並みを維持するも2期連続で営業損失を計上

✓ダイレクト販売拡大の計画が遅れた。

✓洋装事業では、積極的な営業活動によりユニフォームの大型案件を受注し、売上増に寄与した。

✓ホームファニッシング事業におけるOEM受注の減少や、健康・生活事業における通販販売の不振が影響した。

▶ ホームファニッシング事業の直営店に関する特別損失を計上

✓ホームファニッシング事業の直営店について、計画通りの進捗が見込めない状況を踏まえ、総合的に判断し、1店舗について撤退を決定した。

1. 連結業績ハイライト
2. 連結計算書類
3. セグメント実績
4. 業績予想
5. 今後の取組み

連結計算書類：連結損益計算書

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前年差	前々年差	
						(百万円)
売上高	12,879	9,798	9,681	△ 117	△ 3,198	
売上総利益	3,351	2,978	2,834	△ 143	△ 516	
(売上総利益率)	26.0%	30.4%	29.3%	△ 1.1pt	3.3pt	※ 1 営業外収益の主な増減 投資有価証券売却益 △158 (158→0)
販売費及び一般管理費	3,336	3,200	3,166	△ 33	△ 169	
営業利益又は営業損失 (△)	14	△ 222	△ 332	△ 109	△ 346	※ 2 特別利益の内訳 国庫補助金 +30 本社ビルにおける空調冷却設備の更新に伴う補助金の交付
(営業利益率)	0.1%	—	—	—	—	
営業外収益	253	382	259 ※ 1	△ 123	5	※ 3 特別損失の主な内訳 事業撤退損 △20 その他事業の撤退に伴う在庫の減損、取引先への補償
営業外費用	131	102	137	34	6	
経常利益又は経常損失 (△)	136	57	△ 210	△ 268	△ 347	減損損失 △44 健康・生活事業及びホームファニシング事業の収益性の低下に伴う固定資産の減損損失
(経常利益率)	1.1%	0.6%	—	—	—	
特別利益	0	209	30 ※ 2	△ 178	30	災害損失 △5 本社ビルにて発生した漏水による被害額として損害保険会社による補償額との差額
特別損失	51	38	81 ※ 3	43	30	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	85	228	△ 262	△ 490	△ 347	店舗撤退損 △12 ホームファニシング事業における店舗撤退費用による引当金
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	65	174	△ 380	△ 554	△ 445	

連結計算書類：連結貸借対照表

(百万円)

2024年度3月期		2025年度3月期	2024年度3月期		2025年度3月期
資産の部	28,175	28,898	負債の部	14,449	14,843
流動資産	6,848	6,126	流動負債	8,253	9,250
固定資産	21,326	22,772	固定負債	6,195	5,593
有形固定資産	12,653	12,724	純資産の部	13,726	14,054
無形固定資産	61	70	資本金	2,829	2,829
投資その他資産	8,611	9,977	資本剰余金	713	713
			利益剰余金	6,864	6,362
			自己株式	△ 40	△ 41
			その他包括利益累計額	3,360	4,190
資産の部合計	28,175	28,898	負債純資産合計	28,175	28,898

連結計算書類：連結キャッシュ・フロー計算書

	2024年 3月期	2025年 3月期	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	△ 261	
投資活動によるキャッシュ・フロー	435	△ 138	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 211	
現金及び現金同等物の期首残高	2,159	2,675	
現金及び現金同等物の期末残高	2,675	2,063	

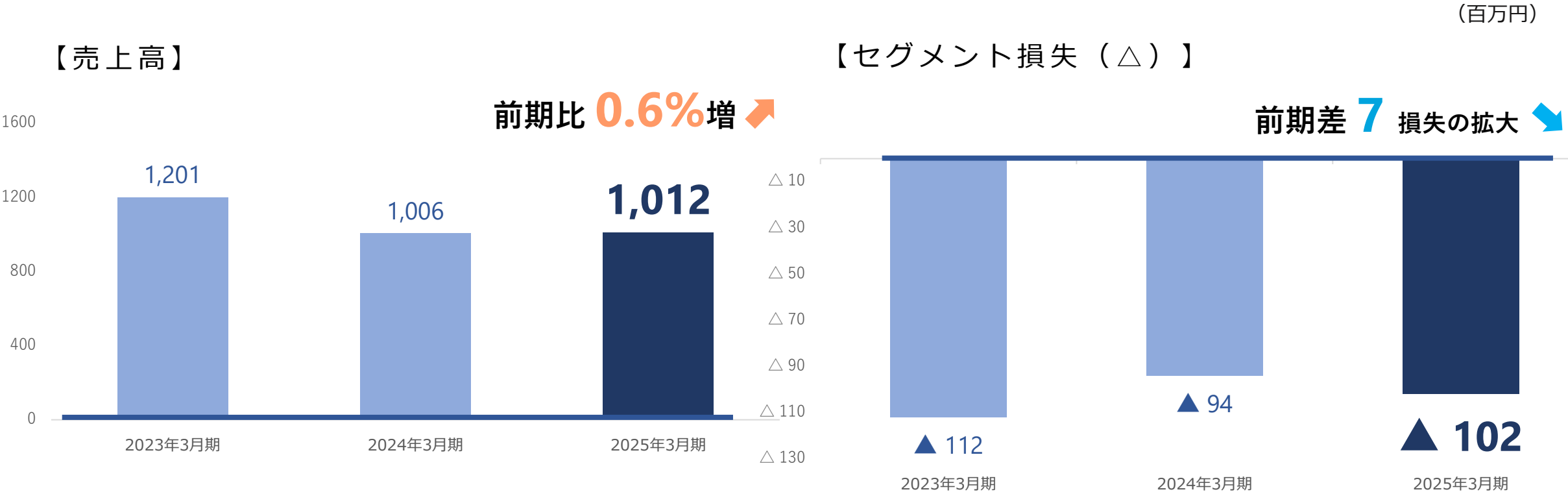
1. 連結業績ハイライト
2. 連結計算書類
3. セグメント実績
4. 業績予想
5. 今後の取組み

セグメント実績：セグメント別売上高及びセグメント利益

	セグメント売上			セグメント利益			(百万円)
	2024年3月期	2025年3月期	差	2024年3月期	2025年3月期	差	
和装事業	1,006	1,012	+6	△94	△102	△7	
洋装事業	4,434	4,783	+349	△125	68	+194	
ホーム ファニッシング事業	798	469	△328	23	△162	△185	
健康・生活 事業	2,591	2,423	△168	△339	△473	△134	
建物の 賃貸業	1,052	1,085	+33	586	585	△1	

セグメント実績：和装事業

- ▶催事運営と和装小物販売は前年並みに堅調に推移。
- ▶きもの加工は、新規得意先の獲得により、売上が微増。
- ▶直営店での小売販売や「かんたん着物」などの新規施策は、現時点では大きな成果に至っていないが、今後の展開に向けた準備段階にある。



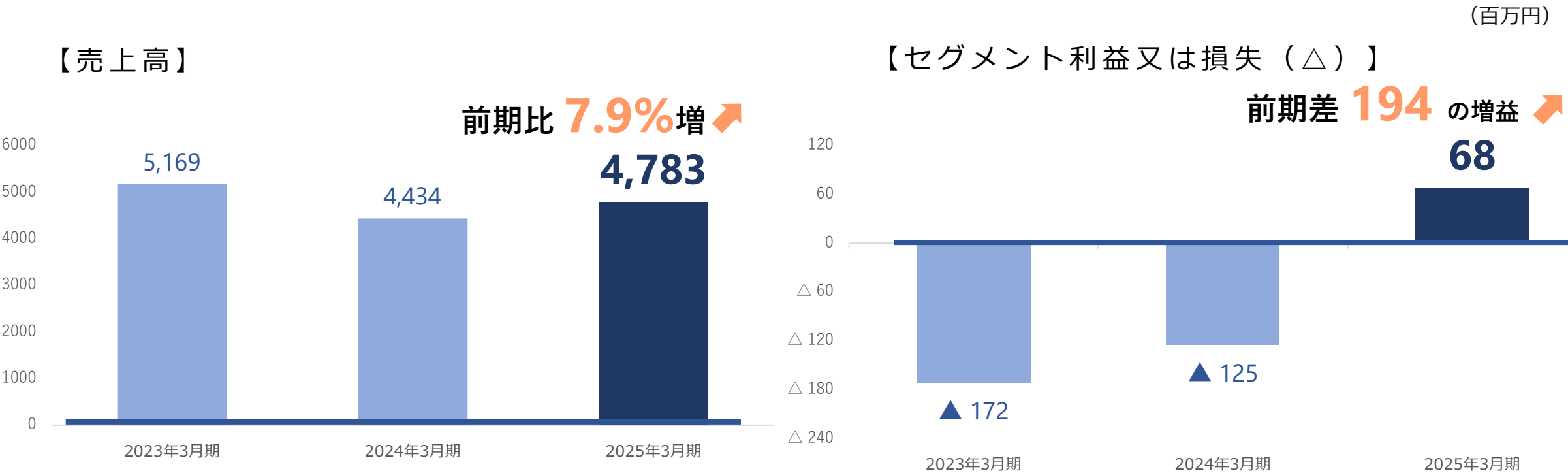
セグメント実績：洋装事業

アパレル事業

- ▶メンズアパレルは、GMS衣料品売場の縮小および撤退の影響で売上が減少。
- ▶百貨店自主運営売場は、店舗開発の進展が売上に寄与した一方で、不採算店舗が一部発生。

ユニフォーム事業

- ▶大型案件の受注獲得もあり業績は回復し、洋装事業は黒字に転換した。
- ▶主力だったオフィス制服は減少、ワーキングの受注に注力した。

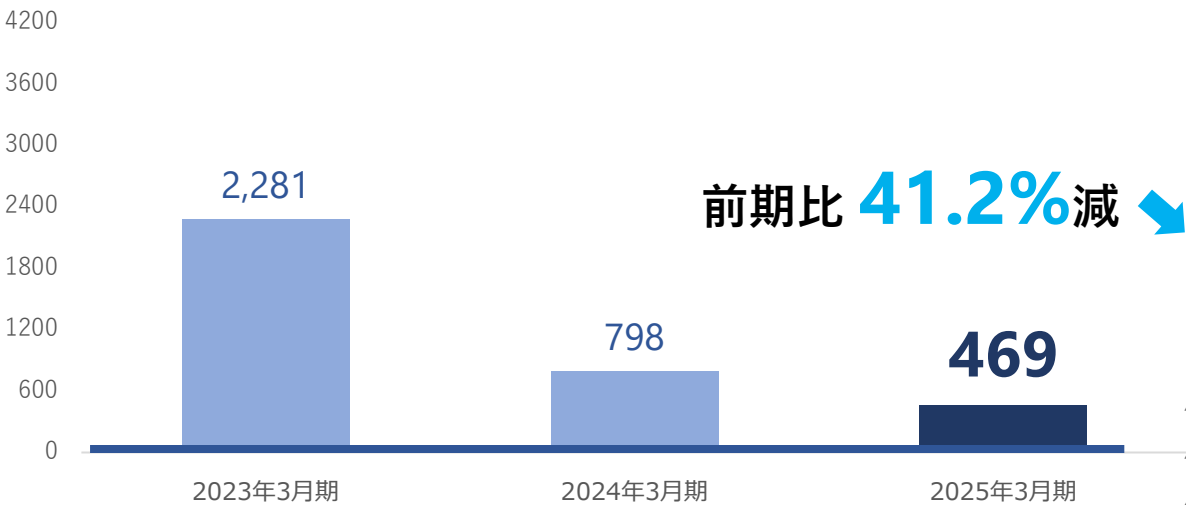


セグメント実績：ホームファニッシング事業

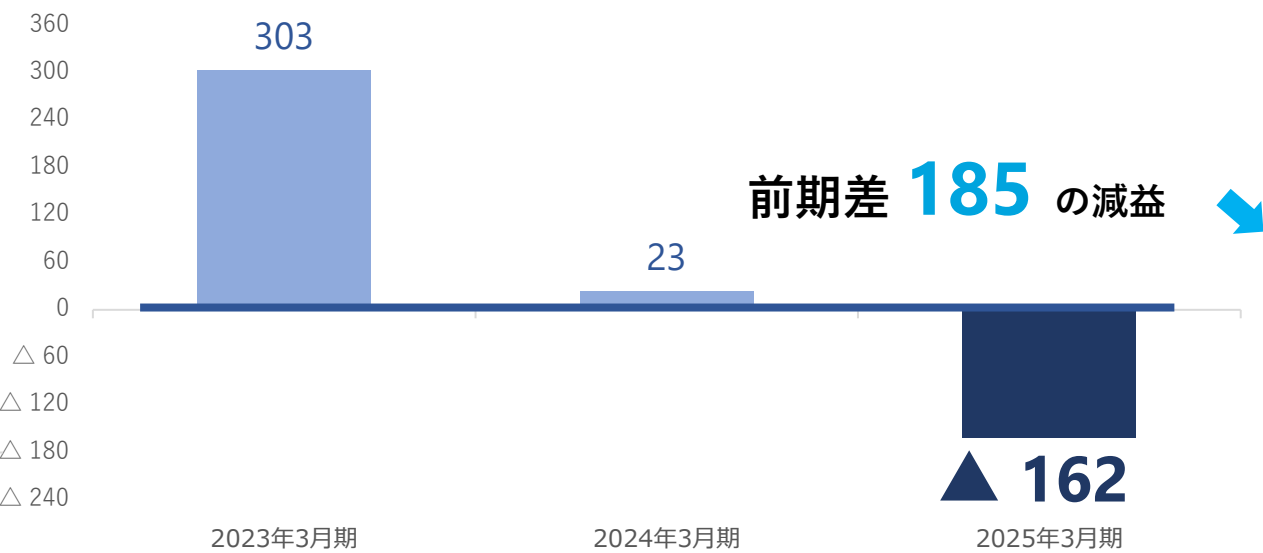
- ▶タオル等のOEM製品は大幅な受注減により売上減。
- ▶ライフスタイル卸売は、主要卸先を選定し集中的な営業を展開したが、OEM受注の減少を補うには至らず。
- ▶直販部門は直営店を新規オープンし、ECと連動した販売戦略を実施したが、売上高は計画を下回った。

(百万円)

【売上高】

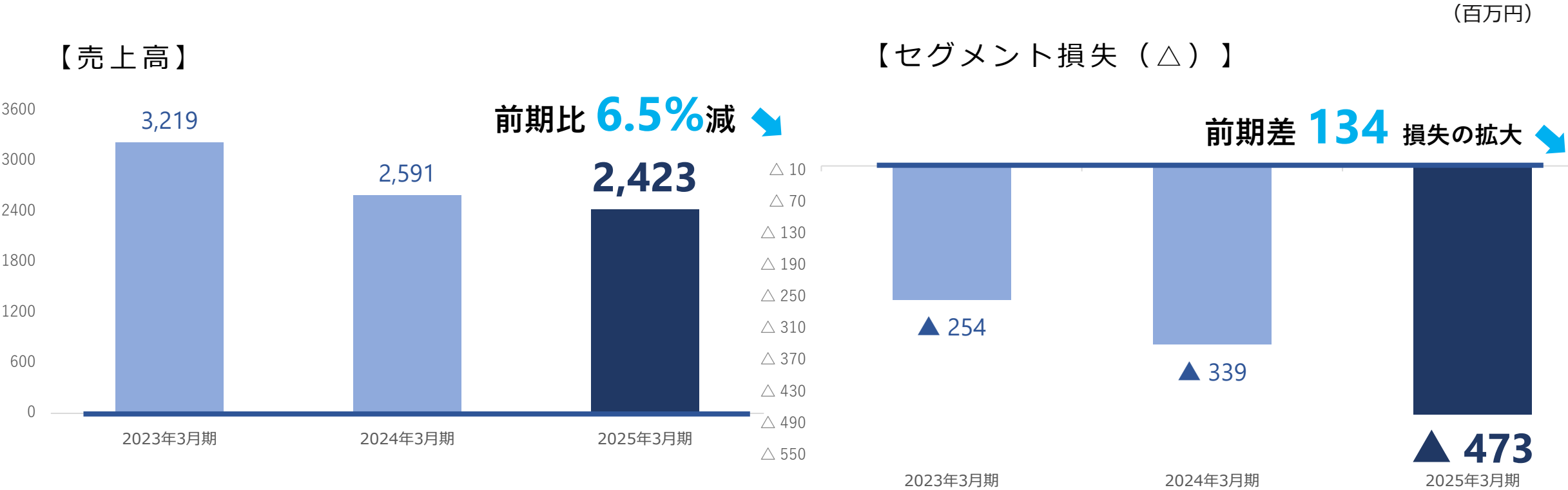


【セグメント利益又は損失（△）】



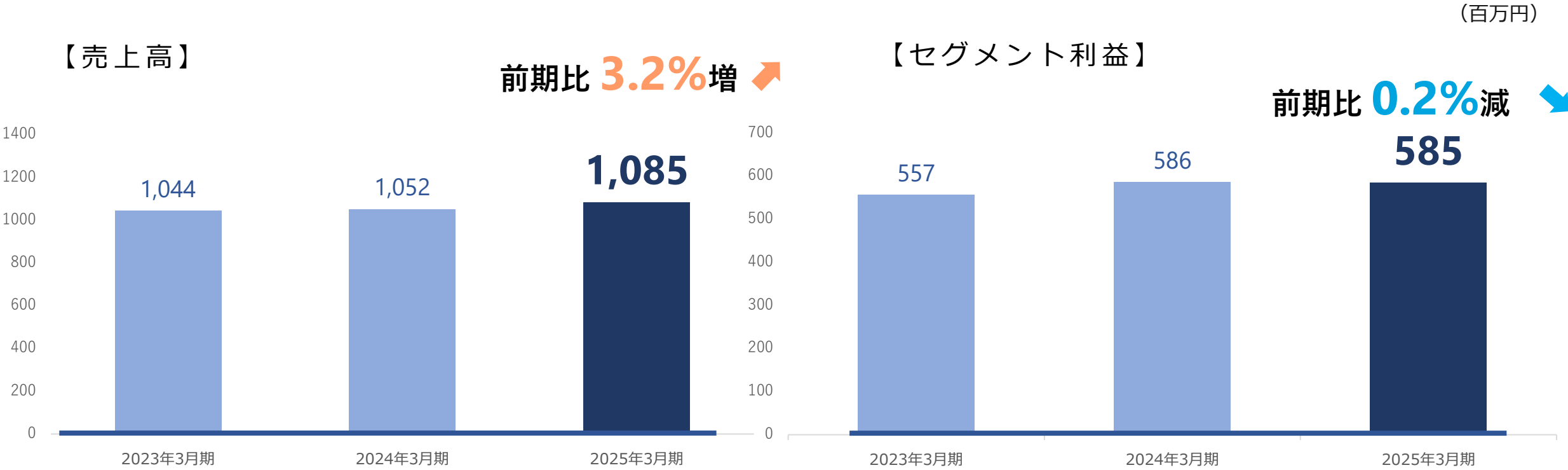
セグメント実績：健康・生活事業

- ▶ GMSおよび家電量販店での販売は、堅調に推移。
- ▶ 主力販路であったTV・通販チャネルにおける美容・健康家電の販売不振により売上減となった。
- ▶ 市場の需要変化や製造コスト増加に対応した新商品の開発が遅れた。



セグメント実績：建物の賃貸業

▶ 不動産はテナント状況に大きな変化もなく安定的に稼働し、前連結会計年度並みに推移した。



1. 連結業績ハイライト
2. 連結計算書類
3. セグメント実績
- 4. 業績予想**
5. 今後の取組み

連結業績予想

▶各事業におけるポートフォリオの見直しを断行、迅速な意思決定、実現的・具体的なアクションを実行して、営業利益の黒字化を図る。米国の関税政策や、不安定な為替相場、資源価格の高止まりなど厳しい経営環境が続く見込だが、ユニフォーム事業では業界内での独自ポジションの確立による安定的な黒字の維持、健康・生活事業では事業基盤の見直しや商品開発力の強化による早期の回復に努める。

一方、和装事業、アパレル事業、ホームファニッシング事業ではビジネスモデルの改革、体質の強化を図り、収益改善を図る。

(百万円)

	2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2026年 3月期予想
売上高	9,798	9,681	10,000
営業利益	△ 222	△ 332	10
経常利益	57	△ 210	50
当期純利益	174	△ 380	150

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

※ 今後の市場動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には直ちに公表いたします。

株主還元

▶ 配当方針について

企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と認識。

今後の配当については、業績見込みや財務基盤、内部留保等も総合的に勘案し、次期配当については、普通配当30円を予定。

	21/3月期	22/3月期	23/3月期	24/3月期	25/3月期 (案)	26/3月期 (予想)
1株当たり配当金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
1株当たり純利益	36.71	△82.58	16.20	43.39	△94.18	37.17

※上記の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

※今後の市場動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には直ちに公表いたします。

1. 連結業績ハイライト
2. 連結計算書類
3. セグメント実績
4. 業績予想
5. 今後の取組み

和装事業

収益率の高い小売領域や加工サービスの売上拡大を図り、従来の催事を中心とした呉服卸業態からの脱却を目指しビジネスモデルの改革を実行して和 문화の継承と拡張に注力



催事

利益と経費のバランスをとるための改革を推進。中長期的には事業規模を適正サイズに縮小し、成長領域である「加工」「新規」ビジネスへシフト

加工

異業種連携や既存販路以外への営業により、新販路を開拓。自社サイトのUI・DX改善、加工受託や新商材開拓、リメイクサービスなど、新たな投資によって利益改善に向けたビジネスモデル改革を推進

小売

(新規)

EC販売スタート、古着きものの販売・買取サービスの強化、観光地への新規出店、かんたん着物のPOPUP出店やONLINEレンタルのスタート、着物にとらわれない和 문화商材の取り扱いを開始

洋装事業 アパレル

百貨店自主運営売場の再構築とOEM事業の体質強化



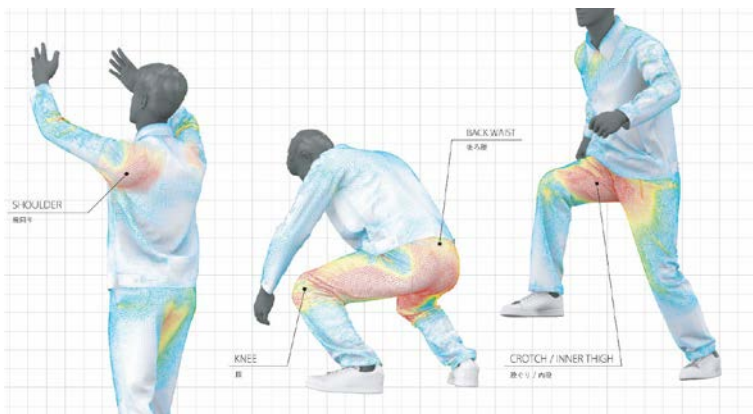
自社ブランドについては、既存売場の収益性を精査し、スクラップ&ビルドによる構造改革を通じて、採算性の高い売場運営体制を構築し、事業全体の黒字化を目指す。

OEMは収益の安定化と競争力向上を図るため、取引先ニーズへの対応力や生産効率の改善を継続的に推進



洋装事業 ユニフォーム

時代背景を捉え、多様化するニーズに柔軟に対応して当社ならではのサービス展開により、顧客・協業先との強固な関係性を構築するとともに、高機能製品・環境対応製品の展開による高付加価値化を実現して、ユニフォーム業界内での独自ポジションを確立



百貨店経由を主としたオフィス向け案件の縮小に伴い今後は直需/代理店経由案件へと注力領域をシフトさせていく。百貨店は収益改善しながら売上維持を目指す。

生分解素材や空調服等の高機能製品の販売拡大を図るとともに、海外資材の集約による差別化、価格訴求工場の開拓、ロス、ムダの排除で利益率の向上を図る。

空調服や猛暑対策品といった高機能製品の開発やリユースやアップサイクルなど循環型社会実現に向けたサービスの構築、防災備蓄品の拡販といった新しい領域に取り組む。

ホームファニッシング事業

HanesやBENETTONのホームカテゴリー商品でのホールセールの拡大、BIYOMAによる店舗と自社ECサイトでの複合販売を展開し、小売ビジネスの確立

UNITED COLORS
OF BENETTON.



ホール
セール

HanesやBENETTONのホームカテゴリー商品で核となる販路、品種を構築するとともに、さらなる拡大を視野に、次の柱となるコンビニ、ドラッグストア、雑貨チェーン店の市場などの新販路開拓に注力する

リテール

直営店の店舗あたりの売上アップに向けた運営ノウハウを構築していくと同時に自社ECサイトの売上拡大も図り、ECサイト ⇄ 店舗の相互送客による相乗効果を狙う



健康・生活事業 エイム

事業基盤見直し及び商品力・ブランド力向上によるD2Cビジネス強化



TV通販を中心にした商品戦略から複数チャンネルで販売可能な商品の開発に注力し、商品の店頭・ECでのタッチポイント増加や「売れる商品」の開発・マーケティングによる売上の拡大及び利益率の向上で成長路線への回帰に向かう

AiMYブランドでは、健康・ダイエット関連商品を集約、家電量販店導入を目指し、高付加価値・高単価製品の開発に注力し、掃除機（環境衛生）関連商品、睡眠関連商品のアイテムを拡充する

duuxブランドでは、空調関連商品のアイテムを拡充して売場の拡大を図るとともに、ライセンス商品のラインアップを増やし、開発スピードを改善。扇風機・サーキュレーターの高価格帯のシェアを23年度比倍増の20%の獲得を目指す



健康・生活事業 ツカモトウェルネス

サウナ機器販売における施工サービス事業の拡充



従来のサウナ機器販売に加え、施工サービスを新たに展開。拡大フェーズに向けて施工業者とのネットワークを強化し、提供可能なサービス領域を広げる。販売から施工まで一貫対応可能な体制を整えることで、サービス事業の付加価値を高め、事業規模の拡大を図る。



次期中期経営計画の策定について

当社グループを取り巻く経済環境は、米国の関税政策や不安定な為替相場の影響により、依然として不透明な状況が続いております。加えて、ホームファニッシング事業における直営店の出店計画が当初想定を下回り、事業戦略の見直しが必要となっております。また、2025年4月にはユニフォーム事業部の主要外注加工先で火災が発生し、生産計画変更等の影響が生じております。現在、経営成績や財政状態への影響を調査中であり、損失額を合理的に見積もることは困難です。

こうした状況を踏まえ、現時点で合理的な中期経営計画の策定は困難と判断し、2026年3月期の発表を見送ることといたしました。当面は、単年度計画に基づき、迅速な意思決定と実行を重視し、営業利益の黒字化に向けて取り組んでまいります。なお、次期中期経営計画は2027年3月期を初年度として策定する予定です。



TSUKAMOTO CORPORATION

株式会社ツカモトコーポレーション

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。